I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識	整理番号	
T-1 出題分野 ガイドブック 11 建築積算と施工技術 11.4 特	・殊構法と新技術 -3 免震構造 P.294	正答肢番号
		3
***	<u></u> 丹牛	
中間階免震構造に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。 1. 中間階に免震層があるため、意匠の外観、建物高さ等に影響が出る。 2. 免震層を区画することで、火災条件が緩くなり、免震部材の無耐火被覆が可能となる。 3. 建築物と外間部の境界に免震クリアランスを確保する必要がある。 4. 基礎下に免震層を設けないことにより、地下の掘削深さを浅くできる。	P.294 表11.4 震層設置位置の比較表より 「建築物と外周部の境界に免震クリアランスを確保する必要がある。」 との記載は基礎免震での注意事項である。	

I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識	整理番号	The III TO II
I —2 出題分野 ガイドブック 11 建築積算と施工技術 11.4 を 積算基準 11.4 を	特殊構法と新技術 -4 逆打ち工法 P.294、295	正答肢番号
設 問	解説	1
逆打工法に関する次の記述のうち、 最も不適切なも のはどれか。	731 72	
2. 逆打工法に関する状の記述のから、 取や小週切なも のはこれが。 1. 先行床躯体が作業床となるが、重機足場としての補強は不要である。 2. 逆打躯体を支持する構真柱および基礎杭が必要となる。 3. 1階床を作業スペースとして利用することが可能なため、仮設鋼製桟橋を必要としない。 4. 地下躯体工事は層ごとに根切り底での作業になるため、仮設足場を必要としない。	P.295 逆打工法の特徴を表11.5より 先行床躯体が作業床となるので、重機足場としての補強が必要である。	

I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識	整理番号	
T-3 出題分野 ガイドブック 11 建築積算と施工技術 11.1 近	代建築における構造の変遷(RC造) P.262、263	正答肢番号
		1
***	<u> </u>	
近代建築における鉄筋コンクリート造の変遷に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。		
1. 日本における生立ちは、明治39年(1906)に最初のRC造の建築物が竣工し、 昭和年間に入ってRC造が一般に普及し始めた。	P.263 2行~ 日本における生立ちは、明治39年(1906)に最初のRC造の建築物が竣工	L
2. 鉄筋コンクリートによるラーメン構造は、通常、柱や梁、床スラブ、屋根スラブ、 耐震壁の各構造部材とそれらの接合部で構成されている。	大正年間に入ってRC造が一般に普及し始めた。	
3. RC造の基本的な技術は外国から導入されたが、地震の多いわが国では地震 被害を体験して耐震構造が段階的に発達した。		
4. RC造建築物の高層化には、構造設計法や施工技術の研究開発、使用材料の		
高強度化などが大きな役割を担っている。		

建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識	整理番号	
I4 出題分野 ガイドブック 11 建築積算と施工技術 11.3 標準的な施工 積算基準	Lプロセス 11.3.3 杭工事(現場造成杭) P.272	正答肢番
設 問	解 説	3
場造成杭のアースドリル工法に関する工事フローのうち、 最も適切なもの はどれか。		I
 杭芯出し → 掘削 → トレミー管セット → コンクリート打設 → 鉄筋籠セット 杭芯出し → 掘削 → サンミー管セット → トレミー管セット → コンクリート打設 杭芯出し → 掘削 → 鉄筋籠セット → コンクリート打設 杭芯出し → 掘削 → 鉄筋籠セット → コンクリート打設 → トレミー管セット 	P.272 10行~ 現場造成杭のフローは鉄筋籠をセットした後にトレミー管をセットしコンを打設する。	クリート

I 建築一点	般・建築生産に関する知識および	び工事費に関する知識		整	理番号	
I —5	出題分野 ガイドブック 11 建築	積算と施工技術	11.3.3	標準的な施工プロセス -2 (諸官庁手続き) P.271	正答肢	支番号
1 0	横 晃 基 準					4
	設	問		解說		I
諸官庁など	への届出書類名と届出先の次の組	且合せのうち、 最も不適切なもの はど	゛れか。			
1.	臨時電力(電灯・動力)申込書	一 電力会社		P.271 表11.2 諸官庁等への届出書類チェックリスト例より		
2.	道路使用許可申請書	一 所轄警察署		開発行為許可申請は都道府県知事へ提出する。		
3.	工事施工者届(変更共)	一 確認済証交付機関				
4.	開発行為許可申請	一 市区町村建築課				

I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識	整理番	:号
	構法と工法 −1 構法と工法 の流れ P.265	正答肢番号
[] [] [] [] [] [] [] [] [] []		2
設 問	解說	2
建築構法に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。		
1. 構法の多様化として、梁には高い変形性能を期待できるS造を、柱には 建築物の重量を高い圧縮力で負担するRC造を採用する建物もある。 2. CFT造は鋼管内部にモルタルを充填した構造体であり 3. 2000年代には、引張強度590N/m㎡(耐力440 Nm㎡)の鋼材を用いた S造の建築物の建設が実現した。 4. 近代建築物の構造形式は、安価で性能の高い構造材料であるコンクリートや 鋼材を用いたRC造、S造、SRC造が大きな三本の柱となっている。	P.265 38行~ CFT造は鋼管内部にコンクリートを充填した構造体である。	

I 建築一点	般・建築生産に関する知	1識および工事費に関する	知識		整	理番号
I —7		1 建築積算とは	1.3 建築積算の役割	1.4 建築積算の活動領域	P.4~5	正答肢番号
					 説	4
建築積算に	「関する次の記述のうち、 』	<u>い</u> 長も不適切なもの はどれか。		万十	f)L	
)		X O ME // O O O O TO CONTON				
1.		マジメント業務への参画により	、プロジェクトの		工事発注方式の検討、工程管理	里、
9	コスト管理に深く関与して建筑積筒は、設計・施工	ている。 Ľとのトライアングルの関係に	あり 設計段階	品質管理などは、積算業務以外	トの領域である。	
۷.	から竣工までコスト管理		W) 9 , IX II IX PI			
3.	建築積算にも社会性が	求められており、建設コストの	公平性、妥当性			
4	透明性を担保する必要な					
4.	産業物の設計図書のプ 品質管理などにも深く関	ェックや工事発注方式の検記 【与している。	N、上住官理、 ————————————————————————————————————			
	mg 6 12 8 C (- O)N ()A					

I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識	整理番号	
	発達設産業の変遷と現状 P.10~15	正答肢番号
	_	4
設 問	解説	4
建設産業に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。		
 フィジビリティスタディーとは、事業実施前に事業成立性の判断、投資に値するか否かの判断を行うための調査や事業収支計画をおこなうことである。 日本における建設会社の多くは設計も手掛けており、設計と施工を合わせて請け負うことを設計施工一括請負方式という。 CASBEEとは建築物を環境性能で評価し格付けする手法で、環境負荷削減はもとより室内の快適性や景観への配慮といった側面も対象となる。 建築設計業は、標準産業分類における業種として、建設業に含められている。 	P.10 32行~ 建築設計業は、建設業とは区別されて、サービス業に含まれる。	

I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識	整理番号	
TQ 出題分野 ガイドブック 3 工事の発注・契約	P.22~29	正答肢番号
	h	4
設問	解說	
工事の発注方式に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。		
 建築や設備などの業者および工事金額を発注者側が決定し、対象となる工事費を総合請負会社にコストオンし主契約とすることをコストオン一括発注方式という。 発注者の管理業務を支援する業務を、コンストラクション 	P.23 40行~ PFI方式は、事業のライフサイクルコストの削減を図ることを目的とする 公共調達の一手法である。	
マネジャーが担当する場合がある。		
3. ファーストトラック発注方式とは、工事着手順に実施設計図書を作成し、 順次発注する方式である。		
順次発注する万式である。 4. PFI方式は、事業のライフサイクルコストの削減を図ることを目的とする 民間工事発注の一手法である。		

I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識	整理番号	
ガノビデルカ 4 乳乳図事 4.1 乳乳図事の集成	P.32~36	正答肢番号
I — 10 出題分野		
設 問	解説	7 2
設計図書に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。		
 設計図書とは、建築物等の築造や施工の実施のために必要な図面やその他の書類の総称をいう。 質問回答書とは、現場説明書および設計図等についての疑義が生じた場合、入札参加者からの質問に対して、発注者が書面により全参加者に回答したもので、契約上の拘束力はない。 現場脱明書とは、工事の入札前に入札参加者に対して、図面ならびに仕様書に表示し難い見積条件等を書面で示したものをいう。 民間建築工事では、統一された標準仕様書はなく、一般に国の公共標準仕様書(建築工事編)、(社)日本建築学会の建築工事標準仕様書および設計事務所が独自に定めた標準仕様書が適用されている。 	P.32 21行~ 質問回答書は、設計図書の一つとして規定され、契約書の付属書類となるものとして契約上の拘束力がある。	

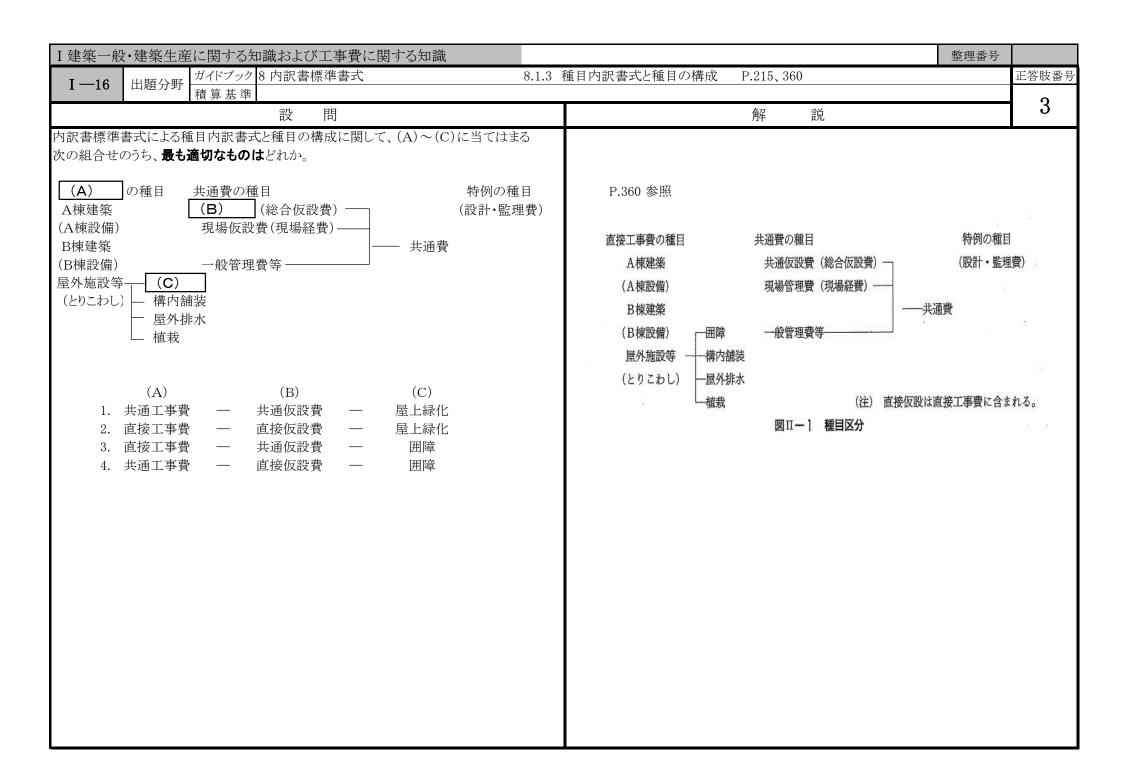
I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識	型	这理番号
T-11 出題公野 ガイドブック 6.建築積算業務の実際 6.15内訳書の作成 6.15.2	2内訳書の作成にあたって P.178~179	正答肢番号
11 山盛ガギ 積算基準 設 問		3
	7件 D.C.	
部分別内訳書の特徴に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。 1. 部分別に価格把握ができる。 2. 概算時の書式として使いやすい。 3. 工事の施工プロセスに整合した科目順序である。 4. 改修工事等に利用できる。	P.178 40行より 「工事の施工プロセスに整合した科目順序である」は、 工種別内訳書の特徴である。	

I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識 整理番号		
I ─12 出題分野 ガイドブック 6.建築積算業務の実際 6.16値入業務 6.16.2工事科目 積算 基準	目ごとの注意点 P.183~184	正答肢番号
設 問	解説	1 1
鉄筋値入業務に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。		
 溶接金網の材料費は、一般的にはロスは見込まない。 溶接閉鎖型筋は、現場渡しの単価なので、取付費は別途計上する。 鉄筋の加工が工場加工の場合は、運搬費を別途計上する。 鉄筋のスクラップ数量に関しては、(所要数量-設計数量)×70%で計上するのが一般的である。 	P.183 4行~ 溶接金網の材料費は、一般的に10%程度のロス率を見込む。	

I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識 I —13 出題分野 ガイドブック 6.建築積算業務の実際 6.16値入業務 6.16.2工事科目	整理番号 Eごとの注意点 P.183~184 正答朋	支番 5
1 — 13 山越ガギ 積算基準 設 問		3
コンクリート値入業務に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。 1. 生コンは、地域単価の差異が大きい場合があるので、まぎらわしい場合は 住所だけで判断せずに、生コン協同組合に地域を確認する。 2. 生コンの打設に関する費用は、打設手間と圧送費の合計を生コン総数 で割れば算出できる。 3. 構造体強度補正値は、当該地域の最高気温・最低気温と工事工程 による打設計画を勘案して算出する。 4. AE減水材が標準型の場合は、各地域の掲載単価に含まれている。	P.183 26行~ 3.構造体強度補正値は、当該地域の平均気温と工事工程による。 しかしながら、 2.の記述は、生コンの打設に関する「単価」についての説明文と考えられるが、「費用」という用語は「総額」と解釈されるのが一般的であり、これを最も不適切なものと解答することは合理的と判断できる。 上記の理由を受け、建築積算士試験委員会及び建築積算士評議委員会の審議をへて正答校「3」とともに「2」についても正解としました。	

I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識	整理番号	
I —14 出題分野 ガイドブック 6.建築積算業務の実際 6.17概算 6.17.2基本計画段 積算基準	階 P.196~198	正答肢番号
	解說	1 1
基本計画段階における躯体関係の概算手法に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。		
 土工について、延べ面積を算出し、想定基礎深さを乗じて 算出する。 杭関係について、条件設定が難しい場合は、過去の事例の 杭長×延べ面積当たりの工事費で算出する。 山留について、掘削深さ、地下水位、周辺状況を勘案のうえ、 設計者との打ち合わせを経て、要、不要の判断をおこない算出する。 RC躯体について、構造体の断面情報がない場合は、当該計画に 近い過去の事例から、数量歩掛を抽出しアレンジして使用する。 	P.197 37行~ <u>建築面積や基礎面積</u> を算出し、想定基礎深さを乗じて算出する。	

I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識	整理番号	blattle of 1
I —15 出題分野 ガイドブック 6.建築積算業務の実際 6.17概算 6.17.2基本計画段 積算基準	階 P.196~198	正答肢番号
設問	解説	2
基本計画段階における仕上関係の概算手法に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。		
 屋根について、屋根面積を算出し、立上りなどは平部分に含んだ合成単価で処理する。 外壁について、仕上げ材のグレードが明確でない場合、前面道路に面していない壁面の仕上げには、単価加算を考慮する。 外部開口部は、面積計上とし、建具+ガラス+開口廻り部材の合成単価を作成し算出する。 雑物(ユニット物)を個々に算出することは難しいが、金額的には仕上工事費に率を乗じるなどして見込んでおく。 	P.198 23行~ 前面道路に面している壁面仕上材などには区分して計上し、 一定の単価加算を考慮することもある。	



I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識		整理番号
	2 共通費の種目 P.39~40	正答肢番号
		1
	<u> </u>	
 環境安全費とは、仮囲い、工事用道路、歩道構台などの工事用施設の安全対策に要する費用。 屋外整理清掃費とは、屋外および敷地周辺の跡片付け、これに伴う屋外発生材処分などに要する費用。 機械器具費とは、共通的な工事用機械器具(測量機器、揚重機械器具、維機械器具)に要する費用。 仮設建物費とは、監理事務所、現場事務所、倉庫、下小屋、宿舎、作業員施設などに要する費用。 	P.40 表5.1 環境安全費とは、安全標識、消化設備等の施設の設置、安全の要因、隣接物等の養生および補償復旧に要する費用である	

建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識	整理番	
I —18 出題分野 ガイドブック 9 市場価格 9.2位 積算基準 9.2位	価格情報の収集方法と分析 P.223~226	正答肢番兒
	解說	2
i格情報の収集方法と分析に関する関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。	·	
 建築工事費を時系列でその推移を示す主な指数として、建設工事費デフレーター、標準建築費指数、建設物価建築費指数がある。 実例モデルによる実績値価格情報から算定した床面積当たりの単価は、同用途、同規模であれば補正の必要がない。 標準建築費指数は、設計内容や施工条件、グレード、総工事費レベルでの需要バランスなど、時点や地域間で異なる変動要素は反映されていない。 実績値価格情報は、設計図書の情報がすくない時点では概算算出時の参考データとして利用できる。 	P.224 22行~ 過去の実績を今後のプロジェクトにフィードバックして活用することが同用途、同規模の建物であっても、敷地条件その他により工事費は! くるので、当該プロジェクトの特性に応じた適切な補正が必要となる。	

I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する	5知識	<u></u>	整理番号
I ─19 出題分野 ガイドブック 10 チェックおよびデータ分析		量積算のチェックポイント P.231∼234	正答肢番号
			2
設問		解 説	<u> </u>
数量積算のチェックポイントに関する関する次の記述のうち、 最も 1. 類似データがない場合は、過去物件を無理に使用・ ず速算による概数チェックをおこなう。 2. 延べ面積がチェック数量の母数となるのは、床と壁と 開口部に関しては具体的な面積を元に概数チェック 3. チェックリストを作成することにより、ミスが比較的発見整備し工夫すれば、大多数の内容が検証できる。 4. チェックをする際は、できるだけ第三者の目で大きな項目へ流れていく手法がミスを発見しやすく、作業を	せず、労をおしま :天井なので、 が必要となる。 むしやすいことと、 :分類から小さな	P.234 4行~ 延べ面積がチェック数量の母数となるのは、床と天井の水平面内壁外壁に関しては具体的な壁長さを元に概数チェックが必要	

20 出題分野 ガイドブック 14 改修工事	14.1 はじめに P.314~316	正答肢
20 出題分野 基準・解説		
設問	解説	3
事の要因の次の組合せのうち、 最も不適切なもの はどれか。		<u> </u>
1. 安全性能要因 - 老朽化に伴う外壁仕上げの落下	P.315 2行~	
2. 環境・設備性能要因 - ランニングコストの削減	入退室セキュリティの強化は、安全性能要因である。	
3. ICT機能対応要因 — 入退室セキュリティの強化		
4. 建物延命化・長寿命化要因 ― 廃棄物発生量の削減		

I 建築一点	般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識	整理番号	
I —21	出題公野 ガイドブック 13 VE(バリューエンジニアリング)	13.1 VEとは P.307	正答肢番号
1 21	横算基準		3
	設 問	解 説	
	&能とコストの対比による価値向上のアプローチに関する次の記述のうち、]なもの はどれか。	,	
2. 3.	「コスト低減型」は、同じ地でであったで、より優れた機能を手に入れる。 「機能向上型」は、より優れた機能を果たすものを、同じコストで手に入れる。 「拡大成長型」は、少々コストは上がるが、それ以上に優れた機能を手に入れる。	P.307 表13.1 価値向上の考え方より 1.コスト低減型 同じ機能のものを安いコストで手に入れる。 2.機能向上型 同じコストで、より優れた機能を手に入れる。 3.複合型 より優れた機能を果たすものを、より安いコストで手に入れる。 4.拡大成長型 少々コストは上がるが、それ以上に優れた機能を手に入れる。	

I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識	整理番号	
I ─22 出題分野 ガイドブック 12 LCC(ライフサイクルコスト)	12.2 LCCによる分析メリットの高い対象物 P.299	正答肢番号
1 22 ^{山図ガラ} 積算基準 設 問		2
LCC(ライフサイクルコスト)分析のメリットが高い対象物に関する次の記述のうち、	<u>州</u> 华 成元	L
最も不適切なものはどれか。		
 メンテナンスコスト(維持・保全管理費)の高いもの。 エネルギーコストを含むイニシャルコスト(初期費用)が高いもの。 故障、取り替え、大規模更新、修繕の頻度が高いもの。 長期的寿命を求めるもの。 	P.299 3行~ LCC分析を適用するメリットが高いと思われる対象物の特性は次の 4項目に集約される。 ①エネルギーコストを含むランニングコスト(運用費)が高いもの ②メンテナンスコスト(維持・保全管理費)の高いもの ③故障、取り替え、大規模更新、修繕の頻度が高いもの ④長期的寿命を求めるもの	

I 建築一船	₩·建築生産に関する知i	識および	工事費に関する知識				整理番号
T 00	ガイドブック 1:	5 環境酯	己慮とコスト	15.3 省	省エネ化技術の事例	P.324	正答肢番号
I —23	出題分野 積算基準			15.3.1	省エネ化技術(グリーン化技術)		0
		設	問		解	説	3
省エネ化技	術(グリーン化技術)に関す	る次の組	l合せのうち、 最も不適切なもの は	はどれか。			•
1. 2.	周辺環境保全 長寿命化 省エネルギー・省資源	る次の組 -		はどれか。	P.324 表15-5 環境配慮項 周辺環境保全 長寿命化 省エネルギー・省資源		生ほか ・ 用ほか・

I 建築一船	设•建築生產	全に関する知識 お	よび工事費に関			整理番号	
		ガイドブック 15 貫			15.3 彳	デエネ化技術の事例 P.326 I	E答肢番号
I —24	出題分野	積算基準			15.3.3	省エネ化技術項目の検討段階・工事区分	0
			亞 問			解説	2
設計段階に	おける工事	区分、省エネ化技行	術項目に関する次	の組合せのうち、		•	
最も不適切	なもの はどオ	しか。					
	74 66 88 14 /	(1)11. HB \		15			
1.	建築関連(_	複層・Low-Eガラス等 コージェネレーション		P.326 表15-7 建築物における環境対策の取り組み方等の変化より 工事区分 省エネ化技術項目	
2. 3.		関連(弱電設備) 関連(換気設備)	_ _	高効率ファン等		工事区分	
3. 4.		引連(操水設備) 引連(排水設備)	_	中水設備等		2) 設計段 電気設備関連(弱電設備) 計量細分化等	
1.	用工以加力	是(別が以間)		1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1		階 空調設備関連(換気設備) 高効率ファン等	
						衛生設備関連(排水設備) 中水設備等	
						工事区分 省工ネ化技術項目	
						2) 設計段階 空調設備関連(熱源設備) コージェネレーション	

I 建築一般・建築生産に関する知識および工事費に関する知識	整理番号	
ガルブun C 油知在哲光双の中欧		正答肢番号
I ―25 出題分野 横算 基準	6.14.2 内訳書の作成	
	解說	2
建築設備の工事科目に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。		
理条設備の工事件目に関する人の記述のづら、 版も不過切なもの はとれば。 1. 避雷設備は、電気設備工事に含まれる。 2. 中央監視制御設備は、空気調和設備工事に含まれる。 3. 消火設備は、給排水衛生設備工事に含まれる。 4. エレベーター設備は、昇降機設備工事に含まれる。	P.177 33行 中央監視制御設備は、電気設備工事に含まれる。	

I 建築一	般•建築生産	こと 関する知識およ	び工事費に関する知識					整理番号	
I —26	出題分野	ガイドブック 6 建築		6.16 値入	業務	P.191			正答肢番号
1 —26	山地刀野	積算基準		6.16.4 設	備の値入業務				1
		設	問			解	説		4
1. 2. 3.	A材と称され B材と称され A材と称され	設に関する次の記述の に関する次の記述の れる空調設備の機器 れる空調設備の材料 れる電気設備の機器	問がち、最も不適切なものはどが単価には、冷凍機、冷却塔が単価には、配管材、弁類等あ単価には、受変電機器、発電単価には、電線管、盤類等あ	れか。 ぶある。 る。 	P.191 13行〜 B材と称される材料 [§]	単価は、電線、	電線管、配管材、弁類等と称される機器単価であ		4

II 数量積算の理解に関する知識	整理番号	
Ⅲ —1 出題分野 ガイドブック 7 建築数量積算基準 7.3 基準で決めていること 7.3.	1 総則の定義 P.207	正答肢番号
The Hole 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		3
政 回 建築数量積算基準の数量および設計寸法の原則に関する次の記述のうち、	州 中	
最も不適切なものはどれか。		
1. 設計寸法とは、設計図書に記載された寸法、記載された寸法から計算によって得られる寸法および計測機器により読みとる寸法をいう。 2. 設計数量とは、設計図書に記載されている個数および設計寸法から求めた長さ、面積、体積等の数量をいう。 3. 計画数量とは、設計図書に基づいた寸法により求めた数量をいう。 4. 所要数量とは、定尺寸法による切り無駄や、施工上やむを得ない消耗を含んだ数量をいう。	P.207 23行~ 計画数量とは、設計図書に基づいた施工計画により求めた数量をいう。	

Ⅱ 数量積算の理解に関する知識	整理番号	
Ⅲ -2 出題分野 ガイドブック 6 建築積算業務の実際 6.12.4 直接仮設 (1)直接仮設 6 積算 基準 第2編 仮設 1 総則 (1) 遺方、(2) 墨出し、養生、整理清損		正答肢番号
では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	解説	- 2
建築数量積算基準の仮設に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。		
建築数量積算基準の仮設に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。 1. 遺方とは、建築物の通り芯、高さ等の基準を出すものである。 2. 整理清掃後片付けとは、建築物の品質確保と汚れ破損を防ぐものである。 3. 地足場とは、基礎工事のために設置される足場である。 4. 足場とは、通常は外部足場、内部躯体足場、内部仕上足場に区分する。	P.158 28行~ 整理清掃後片付けとは、屋内および屋上の片付け清掃をいう。	

Ⅱ 数量積	責算の理解に	.関する知	扣識				整理番号	
II —3	出題分野			務の実際 6.2.1 土工とは		P.52 6.3.2各項目の計測 P.59		正答肢番号
п	田恩万万	積算基	準 第3編 土工・地	2業 第2節 土工の計測・	計算 1 通則 1	P.8 第2節 地業の計測・計算 1 通則 1) P.11		1
			設 問			解說		4
建築数量積	算基準の土	L、地業で	定める細目と数量	量の次の組合せのうち、				
	なものはどれ							
1.	根切り	_	計画数量			P.59 19行~		
2.	埋戻し	_	計画数量			地業の数量は、設計図書による設計数量とする。		
3.	砂利地業	_	設計数量					
4.	既製杭地業	_	計画数量					

Ⅱ 数量積算の理解に関する知識	整理番号	
Ⅱ —4 出題分野 ガイドブック 6 建築積算業務の実際 6.4.2躯体の計測・計算 (9) 星	達 P.82	正答肢番号
11─4 □超分野 積算基準 第4編·第1章 躯体の定義と区分 第2節 躯体の区分	P.337	0
設 問	解 説	2
躯体の区分に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。		
1. 柱とは、基礎上面から屋上階床板上面までの部分をいう。 2. 壁とは、柱、梁、床板などに接する垂直材の内法部分をいい、開口部を含む。 3. 独立基礎とは、基礎底面から柱または基礎梁との接続面までの部分をいう。 4. 床板とは、柱、梁などに接する水平材の内法部分をいう。	積算基準壁とは、柱、梁、床板などに接する垂直材の内法部分をいい、開口部を	除く。

Ⅱ 数量積算の理解に関する知識	整理番号	
ガバゴッカム 建筑建筑 世 双の中陸	正任田力	正答肢番号
Ⅲ ─5 出題分野	P.338	11.合以省 ケ
世界 第一	解 説	4
" · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	月牛	
躯体の計測・計算に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。		
1. 壁の型枠の数量は、コンクリートの側面および壁梁底面の面積とする。 2. 柱の主筋の長さは、柱の長さに定着長さおよび余長を加えたものとする。 3. 独立基礎のコンクリートの数量は、設計寸法による体積とする。 4. 窓、出入口のコンクリートの欠除は、原則として建具類などの外法寸法とコンクリートの厚さとによる体積とする。	積算基準窓、出入口等の開口部によるコンクリートの欠除は、原則として建具類等の開口部の内法寸法とコンクリートの厚さとによる体積とする。	

Ⅱ 数量積算の理解に関する知識	整理番号	
Ⅱ─6 出題分野 ガイドブック 6 建築積算業務の実際		正答肢番号
横昇 基準 第4編・第1草 躯体の正義と区分 第2節 躯体の区分	P. 338	2
設問	解説	J
設 問 躯体の計測・計算に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。 1. 布基礎のコンクリートの数量は、設計寸法による断面積とその長さとによる体積とする。 2. 床板の型枠のハンチについては、底面積の伸びはないものとする。 3. 大面木、化粧目地、打継ぎ目地、誘発目地などは計測の対象としない。 4. 鉄筋および小口径管類によるコンクリートの欠除はないものとする。	解 説 積算基準 大面木、化粧目地、打継ぎ目地、誘発目地等は計測・計算の対象とする。	3

II	II 数量積算の理解に関する知識	整理番号	
積算基準 第4編・第1章 躯体の定義と区分 第2節 躯体の区分			正答肢番号
鉄筋の計測・計算に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。 1. 窓、出入口などの開口部の補強筋は、設計図書により計測・計算する。 2. 基礎梁の全長にわたる主筋の長さは、基礎梁の長さにその定着長さを加える。 3. 壁の縦筋の継手は原則として各階に1か所あるものとし、開口部腰壁、手すり壁等の継手はないものとする。	1 ↑ │ □ 図 月 日	P.342	<u></u>
1. 窓、出入口などの開口部の補強筋は、設計図書により計測・計算する。 2. 基礎梁の全長にわたる主筋の長さは、基礎梁の長さにその定着長さを加える。 3. 壁の縦筋の継手は原則として各階に1か所あるものとし、開口部腰壁、 手すり壁等の継手はないものとする。	設問	解説	ا ا
手寸り壁なども継手があるものとする。 4. 布基礎のペース筋の長さは、接続部の長手方向のペース筋を相互に交差したものとして計測・計算する。	### ### #############################	解 説 積算基準 縦筋の継手は原則として各階に1か所あるものとし、開口部腰壁、	

T 数量積算の理解に関する知識 整理番号 ボイブック 6 建築積算業務の実際 推容 基準 第4編・新印章 駆体の定義と区分 第2節 駆体の区分 P.341 2 2 2 2 2 2 2 2 2
11 12 13 14 15 15 16 16 17 16 17 17 17 17
2
 鉄筋について、所要数量を求めるときは、その設計数量の4%の割増を標準とする。 スタラップの長さは、基礎梁および梁および壁梁のコンクリートの断面の設計寸法による周長を鉄筋長さとし、フックを加える。 基礎柱部分の主筋の長さが、3.0m以上の場合に1か所の継手があるものとする。 階段の段型の鉄筋の長さは、コンクリートの踏面および蹴上げの長さに
標準とする。 2. スタラップの長さは、基礎梁および梁および壁梁のコンクリートの断面の設計寸法による周長を鉄筋長さとし、フックを加える。 3. 基礎柱部分の主筋の長さが、3.0m以上の場合に1か所の継手があるものとする。 4. 階段の段型の鉄筋の長さは、コンクリートの踏面および蹴上げの長さに

Ⅱ 数量積算の理解に関する知識	整理番号	
Ⅱ—9 出題分野 ガイドブック 6.建築積算業務の実際 6.5鉄骨 6.5.11数量積算 P.1		正答肢番号
横算基準 第4編躯体 第4草鉄骨 第2節鉄骨の計測・計算、第3g	節錆止め塗装の計測・計算、第4節耐火被覆等の計測・計算 P.113~120	2
設問	解 説	
鉄骨の計測・計算に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。		
 1. 鋼材の1か所当たり面積0.1㎡以下のダクト孔等による欠除は、原則としてないものとする。 2. 高力ボルトの長さは、首下寸法とし、長さが5mm単位とならない場合は、決められた規格の基準寸法を切り上げた寸法とする。 3. 錆止め塗装は、ボルト類、部材の切断小口および部材の重なる部分の欠除は計測の対象としない。 4. 耐火被覆材の各部位の取合いによる欠除が1か所当たり0.5㎡以下の場合は、原則として欠除がないものとする。 	積算基準 第2節3)より、決められた規格の基準寸法に最も近い寸法とする。	

Ⅱ 数量積	質の理解に	こ関する知識			整理	番号
		ガイドブック 6 建築積算業務の実際	6.10.2 間	仕切下地の種類	P.146~147	正答肢番号
П—10	出題分野	積算基準 第5編•第1章 間仕切下地	第2節 間仕切下地の計測・計	算 1 通則	P.346	0
		設 問		解	説	2
1. 2. 3. 4.	開口部の面の の欠除は原 面積が1かり 対象としない 配管、配線 は原則とし 組立、接合	に関する次の記述のうち、 最も不適切 可積が1か所当たり0.5㎡以下のときは、 原則としてないものとする。 所当たり0.5㎡以下の開口部のための補	開口部による間仕切下地 対強は、原則として計測の 引以下のときは、その欠除	積算基準)補強は、設計寸法による開口部の	

		整理者	子号
II—11	出題分野 ガイドブック 6 建築積算業務の実際	6.11.10 内外装材 (12)耐火壁 P153	正答肢番号
н 11	■ 【積算基準】第5編・第1草間仕切下地 第2節間仕切下地		3
			- 0
のうち、 最も 1. 2. 3.	設 問 GS)間仕切下地とボードによる耐火間仕切の計測・計算に関する次の記 不適切なものはどれか。 軽量鉄骨下地と両面のボードをセットにして、片面の面積で計測・計算ボードの仕様および軽量鉄骨下地のスタッドの幅と高さにより区分する耐火シールは間仕切りの上下の延べ長さで計上する。デッキプレートや鉄骨梁に取り付ける場合の取付金物は、別途考慮するでである。	解 説 述 重する。 積算基準 。 (5)耐火間仕切 軽量鉄骨とボードによる耐火間仕切については、軽量鉄骨下地と	する。 プレートや

Ⅱ 数量積算の理解に				番号
		6.7.1 外部仕上の区分	P.118	正答肢番号
	積算基準 第5編・第2章 仕上 第1節 仕上の定義と区会		P.347	1
		解	Ź	1
外部仕上の区分に関する 1. 屋根・外部床 2. 外壁 3. 外部 天井 4. 外部開口部	ー 独立柱 ー 庇の見上げ面	積算基準 (2)外部仕上 2)外壁 外壁は建物外部の側面をいい、関 開口部周囲の見込、パラペット笠は、それぞれに区分する。	昇口部を除く。独立柱、壁付れ	柱、壁付梁、

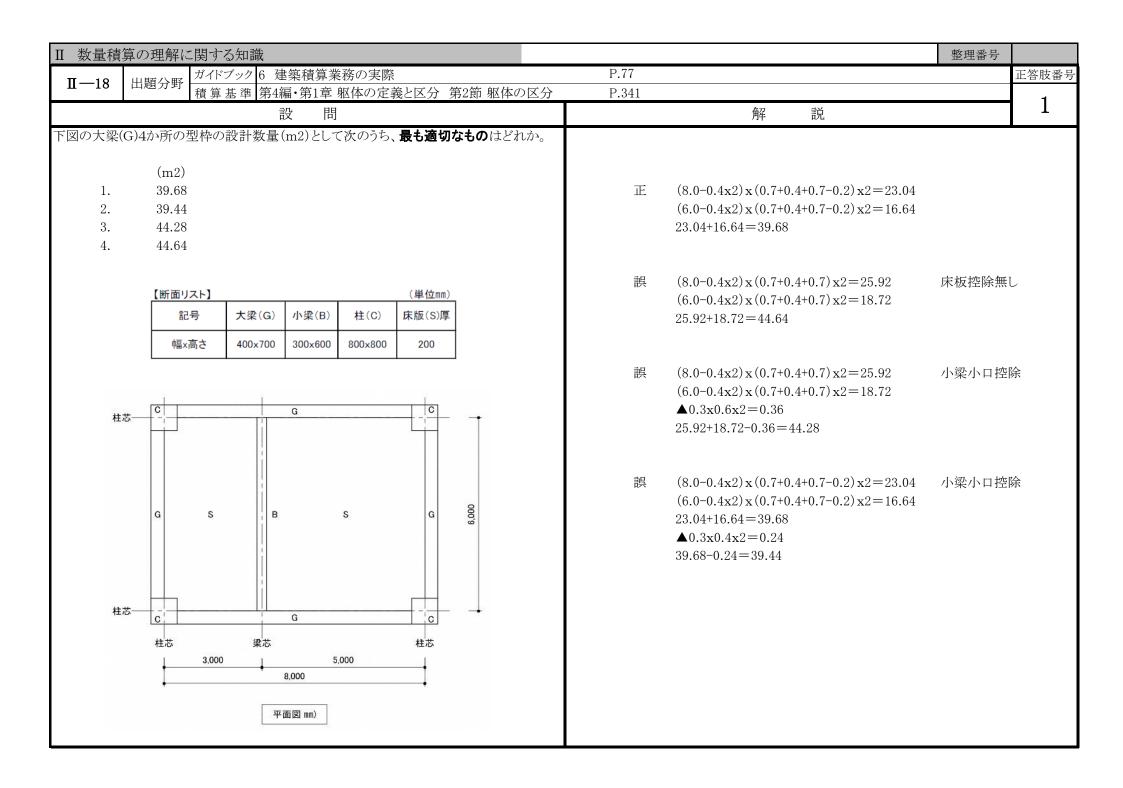
Ⅱ 数量積算の理解に関する知識	整理番号	
Ⅲ —13 出題分野 ガバブック 6 建築積算業務の実際 6.9 開	口部 P.143~145、152	正答肢番号
横 晃 基 準 第3編・第2草 仕上 第2即 仕上の計測・計算	3 材種による特則 P.350~352	9
設問	解 説	J
横算基準 第5編・第2章 仕上 第2節 仕上の計測・計算 設 問金属製建具類およびガラス材の計測・計算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。 1. ガラス類の清掃、養生などは、原則として計測の対象としない。 2. 建具枠と建具工事に含まれる水切り間のシーリングは、計測の対象としない。 3. 額入扉のガラスは、建具工事に含まれるため、計測の対象としない。 4. 鋼製建具面の工場錆止め塗装は、建具工事に含まれるため、計測の対象としない。	7 対種による特則	3

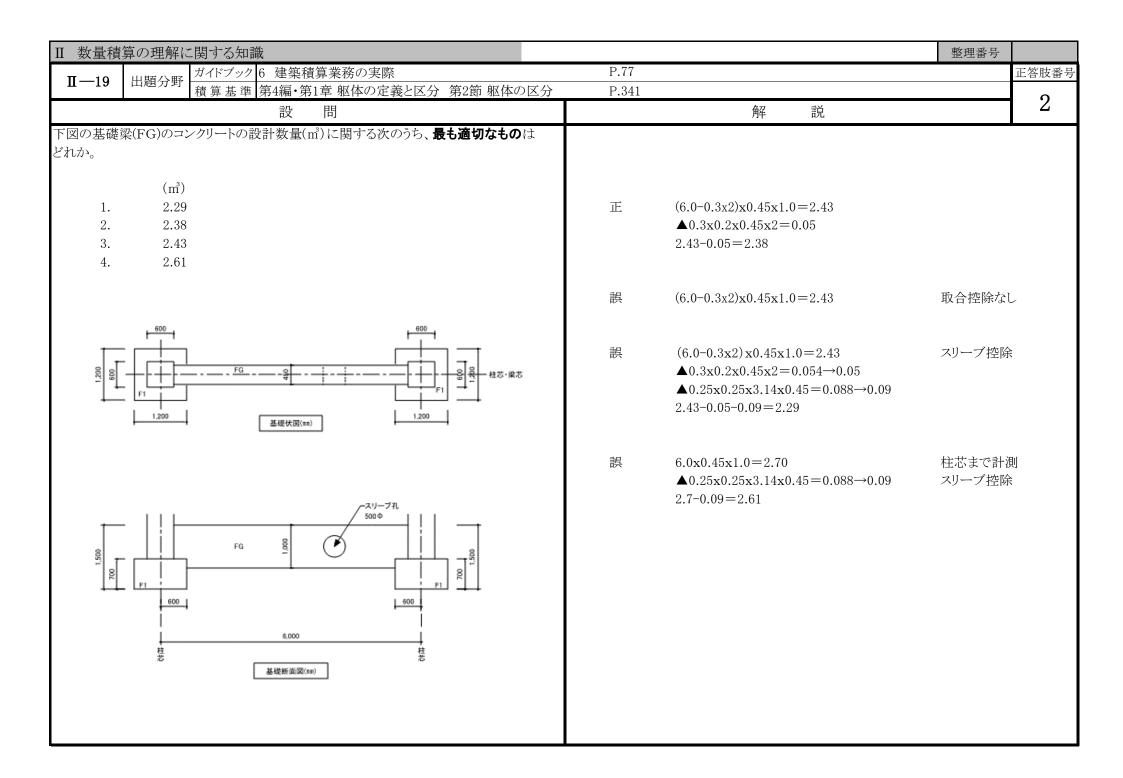
Ⅱ 数量積算の理解に関する知識	整理番号	ļ.
Ⅱ —14 出題分野 ガイドブック 6 建築積算業務の実際 6.11.2	防水 P.148	正答肢番号
11-14	3 材種による特則 (3)防水材 P.350	0
設 問	解説	3
横算基準 第5編・第2章 仕上 第2節 仕上の計測・計算		引囲の

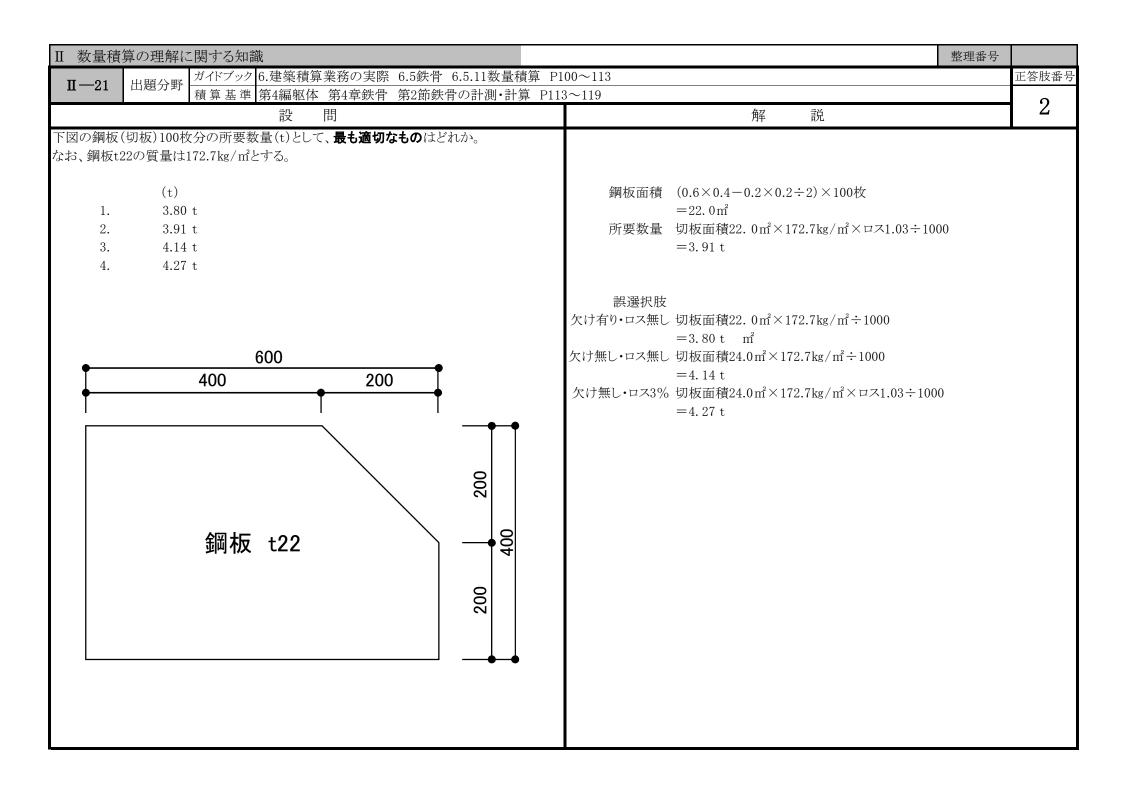
п 米, 目, 垂	主体の田畑)	ア目よフケロ対						数	
Ⅱ 数重位	頁昇の理解(C	こ関する知識 ┃ガイドブック 6 建築科	ま営光女の宇際	C 19 民	外施設等	6.13.3 構内舗装		整理番号 P.164~166	正答肢番号
II —15	出題分野	積算基準 第6編 第				2 各部の計測・計算	•	P.354	正合队留与
		設 設	問	为2以 旧门 明 至。2		解	· 説	1.001	- 4
構力舗状の	う計測・計質に			ナビわか		<u>Д</u> +	Д)L		
1. 2. 3.	アスファルト コンクリート 計測・計算 縁石の数量	√舗装は用途および施舗装の目地は、部位: する。 は、材種および寸法	ち、 最も不適切なもの を工規模ごとに面積を計 および種類ごとに、長さ ごとに、長さを計測・計 種ごとに面積を計測・計	・測・計算する。 ぶまたはか所数を 算する。			の数量は、材種	道及び寸法ごとに長さ又 (l l

Ⅱ 数量積算の理解に関する知識	整理番号	
Ⅲ —16 出題分野 ガイドブック 積算基準 第7編 改修 第1章 仮設(改修) 2 直接	後仮設(改修)の計測・計算 (1) 墨出し P.356	正答肢番号
では、	解 説	3
改修工事の墨出しの計測・計算に関する次の記述のうち、 最も不適切なもの はどれか。	/JT PAG	
 防水改修では、水勾配の調整を必要とする場合に計測・計算の対象とする。 外壁改修では、外壁モルタル強り、外壁タイル張りなどを撤去し、新たに仕上をする場合に計測・計算の対象とする。 建具改修では、既存の健具を撤去し、既存と同じ大きさの建具を新設する場合に計測・計算の対象とする。 内装改修では、床、壁および天井仕上を下地から撤去し、新設仕上をする場合に計測・計算の対象とする。 	積算基準 3)建具改修 既存の壁に開口を設けて新規に建具を取り付ける場合のみ計測・計算 対象とし、その数量は建具の内法寸法による面積とする。	O)

Ⅱ 数量積算の理解に関する知識	整理番号	
Ⅱ —17 出題分野 ガイドブック 6 建築積算業務の実際 6.2 土工 6.2.2 各項目の計測		正答肢番号
		3
設 問	解說	
下図の独立基礎(F1)1か所の根切り数量(m3)として次のうち最も適切なものはどれか。 (m3) 1. 14.40 2. 16.38 3. 19.38 4. 21.67	根切り深さ H=1,600mm 余幅 W=500+(1,600×0.3÷2)=740mm H L L 根切り量=1.60×(2.00+0.74×2)×3.48=19.38m3 1. 根切り深さ=1.60m 余幅=0.50m 1.60×(2.00+0.50×2)×3.00=14.40m3 ※法勾配を見ない 2. 根切り深さ=1.60m 余幅=0.50m 1.60×(2.00+0.10×2+0.50×2)×3.20=16.38m3 ※法勾配を見ないで、地業100mmを加える。 3. 正解 4. 根切り深さ=1.60m 余幅=1.60×0.3÷2=0.74m	
杜 (C1)	4. 依切り深さ=1.60m 余幅=1.60×0.3-2=0.74m 1.60×(2.00+0.10×2+0.74×2)×3.68=21.67m3 ※地業100mmを加える	







Ⅱ 数量積	算の理解に	に関する知識						整理番	:号
П—22	出題分野		建築積算業務の実際			土上計測の留意点		P.115~117	正答肢番号
H 55	H/C/771	積算基準 第		第2節 仕上の計測・計算	第	2 主仕上の計測・計算		P.348~349	- 4
			設 問			解	説		
1. 2. 3. 4.	展開図A面の(m ²) 30.89 31.36 31.36 31.86 番幅 1 本 1 本 2 数 3	ード+EP塗 回り縁 H50	10,000 関関図A面(mm)	切なもの はどれか。 (梁)	CH=3,500	ただし、開口部の面積が 主仕上の欠除は原則と (2)欠除部分の処理 1)各部分の取合による欠 壁部分の梁小口、天井 0.5㎡以下のときは、その 3)附合物等による欠除 面積が1か所当たり0.5㎡	の内法寸法によ が1か所当たり0. してないものとす 除 又は床部分の柱 の部分の仕上の ポ以下の附合物 等による各部分の 8×2.0-0.6×	る面積を差し引いた面積 5㎡以下のときは、開口部 ける。 主小口等で、その面積が1 次保は原則としてないもの 対又は高さもしくは幅が0.6 の仕上の欠除は、原則とし	とする。 3 による か所当たり のとする。 05m以下の

Ⅱ 数量積算の理解に関する知識	整理番号	
Ⅱ—23 出題分野 ガイドブック 6 建築積算業務の実際		正答肢番号
		3
設問	解 説	J
下図の建具のガラスシーリングの数量(m)として次のうち、 最も適切なもの にシーリングは両面シールとする。 (m) 1. 35.60 2. 35.80 3. 36.60 4. 38.40		則として)面積を 問長を
FL-5 FL-5 FL-5 000'Z 500	シーリング L = {1.8×4+(2.0-0.15)×6}×2 = 36.60 m	
建具姿図(mm)		

Ⅱ 数量積算の理解に関する知識		整理番号	
Ⅱ —24 出題分野 ガイドブック			正答肢番号
1 	第3章 仕上改修 第2節 仕上改修の計測・計算	3 改修各部の計測・計算 P.358	1
設	問	解 説	1
下図の扉を撤去工法で取り替える場合の枠回りの次の組合せのうち、最も適切なものはどれか			
枠回りのはつり(m) 建具周囲 1. 4.80 - 4.8		積算基準 (3)建具改修	
2. 4.80 - 5.5		1) 撤去	
3. 4.90 - 4.9		③ 撤去工法における枠廻りのはつりの数量は、建具の内法寸法による	3
4. 4.90 - 5.5		長さとする。	
		1) 新設	
		② 建具周囲補修の数量は、建具の内法寸法による長さとする。	
・壁はコンクリート壁、EP塗装 ・枠の見付け幅は25mm ・くつずりは無し	800 建具姿図(mm)	枠回りのはつり、建具周囲補修 L = 2.0×2+0.8 = 4.80 m	